

食べ物に利益をむさぼり、また政府は「公平な支援」などとうそぶき社会保障の削減をもくろんでいる。また、世界の先進国では「顔認証」について、政府が国民を監視統制し多大な人権侵害をうむ危険性から禁止している国がほとんどであり、日本はその流れに逆行していることなどを学びました。

村田靖理事長は閉会のあいさつで「技術革新のメリットは享受したいし、デジタル技術の発展も願う。しかし、それによって私たちが監視・統制の対象となってしまうことは許されない。保険証廃止をやめさせる運動をさらに広げていきましょう。」と語りました。参加した組合員からは「個人情報や人権であることを自覚することが大切。」職員からも「診療所窓口でもマイナ保険証を持参する患者さんは少ない、その少ないケースでエラーが出ている。保険証廃止は現実的には難しい」などの感想が寄せられました。

学習会終了後、参加者有志で清瀬駅頭署名行動を行い、19筆が集まりました。

<西都保健生協 松原さんより>

### 健康保険証の存続を求める請願 9月議会でも不採択 日野社保協

日野市議会第3回定例会が9月27日に閉会し、日野社保協が市民の署名304筆を添えて提出していた「健康保険証の存続を求める請願」は、自民・公明・維新などの与党会派が、「首相は国民の不安解消に努めると発言している。」「請願の意義は見当たらない」などと主張し、反対多数で不採択となりました。

<日野社保協より>

### 第9回 コロナに負けるな！生活支援・相談プロジェクト開催 葛飾社保協



新型コロナウイルスから「区民のいのちと生活を守る」葛飾連絡会（東京土建・葛飾民商・新婦人・区労連・葛生協・年金者組合・守る会・社保協など18団体で運営）では、10月21日、曳舟親水公園で第9回コロナに負けない！生活支援・相談プロジェクトを開催し、12団体から51名のボランティアが準備から最後の撤収まで参加しました。

準備が始まる前の午前8時から支援を待つ人が集

まり始め、380名を超える方々に支援品を届け、コロナ禍だけでなく、物価の値上げによる生活の厳しさがうかがえました。

葛飾区からは6本入り50ケースの水と20ケースのビスケット、お粥、粉ミルク、衛生用品を頂き、多くの方から合計680kgのお米が寄せられました。

<葛飾連絡会ニュース No.9より>

### 生活保護引き下げ違憲訴訟 朝日訴訟のたたかい 歴史から何を学ぶべきか 西多摩社保協

「生存権思想の源流は自由民権運動に」ある。植木枝盛の「貧民論」にふれ、「貧民こそが生産の担い手であり富者はその寄生的消費者に過ぎず、国家財政を支える租税も一人一人の額は少ないが人口が圧倒的に多いので、重要な部分を支えているのは貧民である。彼らが貧民であるのは社会的原因に起因するものであって、個人の無知や怠惰によるものではない」と、今の私たちの生活にも通じると感じた。

大企業は500兆円以上も溜め込み、働く人は低賃金で働かされ、消費税がとられる不公平な租税制度。「日本国憲法は押しつけ憲法という人もいるが、自由民権運動から日本の中に脈々と存在した進歩的思想が結実したもの」と指摘し、「五日市憲法」にも触れ、朝日訴訟はこの流れを汲んだ人間裁判。朝日茂さんが「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」（憲法第25条）を侵害していると争った裁判。東京地裁「浅沼判決」は、「日用品費月額を600円に抑えているのは憲法25条に違反している」「（健康で文化的な生活とは）予算の有無によって決められるものではなく、むしろこれを指導支配しなければならない」とし、原告が全面勝訴した画期的な判決だった。（中央社保学校から学んだこと）

<西多摩社保協ニュース No.127より>

### 「4の日」宣伝行動



11月14日、定例の巣鴨駅頭での宣伝行動に取り組み、23名が参加。署名数は、「軍拡より社会保障」6筆、「介護改善」10筆、「子ども医療」6筆、「保険証存続」30筆の合計52筆でした。

### 「4の日」宣伝行動 ・12月14日(木) 巣鴨駅前 ・1月14日(日) 12~13時

# 東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会  
〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10  
東京労働会館6F

TEL: 03-5395-3165 FAX: 03-3946-6823

東京社保協

検索



### 軍拡ではなく社会保障の拡充を 10万人分の署名提出



11月2日、「軍事費の拡大ではなく社会保障の拡充を求める」院内集会を中央社保協が開催し、国会請願署名約10万人分を提出しました。この日までに紹介議員は35名（沖縄の風2人、立憲民主党8人、れいわ新選組1人、社会民主党3人、無所属1人、日本共産党20人）となり、院内集会に参加した議員に手渡すとともに、集会後には全紹介議員控室に届けました。

請願項目は、①軍事費の拡大ではなく社会保障に係る国民負担を軽減し、医療・介護・福祉・年金・教育・子育て・生活保護などの社会保障を拡充すること。②大企業と富裕層への課税を強化し、所得再分配を機能させて格差と貧困をなくすこと。です。

住江憲勇中央社保協代表委員・全国保険医団体連合会会長は、岸田政権で社会保障費が抑制され続ける一方、財源も明らかにしないまま軍事費は5年間で43兆円も増額していると批判しました。

窪田光中央社保協共同代表・東京社保協事務局長は、「予算編成が軍事費中心に変質してきている。軍事ではなく、国民のいのちと生活を守る予算の拡充が経済を循環させる。署名を広げることは世論を広げること。多くの賛同で、国政を転換させよう。」と訴えました。

千葉土建の栗原敦さんは、今回の署名を組織内に広めて、10,875筆集めた。千葉県社保協の自治体キャラバンの自治体懇談の中で、国民健康保険や介護保険の負担軽減を求めるとともに、子ども医療費助成の拡充や学校給食費無償化、就学援助拡充などで大きな成果を上げた活動を紹介し、憲法を守り戦争をしない国づくり、暮らし続けられる地域づくりに取りくむ決意を語りました。

### 保険証存続署名29万筆超を 臨時国会に提出



健康保険証の存続を求める国会内集会在、11月16日に開催され、オンラインも含め300人が参加しました。集会は、全国保険医団体連合会などで構成する「医療団体連絡会議」と中央社保協の共催で開催され、多くの団体が参加しました。

「保険証の存続を求める署名」292,495筆を臨時国会に提出。通常国会で提出した前回署名73万筆超を合わせると、現行保険証の存続を求める声は、102万筆超となりました。

開会あいさつした住江会長は、反対が広がる中でも政府が保険証廃止の方針を撤回しないのは、医療ビッグデータを利用して、安上がりの医療体制をつくり、軍事費を捻出するためと強調。

基調報告で中央社保協の林事務局長は、10月末時点で少なくとも21都道府県91市町村で保険証の存続等を求める国への意見書が採択されている。保険証存続を求める一点共闘が大きく広がっている。保険証存続の政治決断を迫ろうと訴えました。

障がい者団体からは、施設入所者にとっては、保険証が廃止されるとマイナンバーカードだけではなく暗証番号まで施設に預けることになる。実態を見ずに進める保険証廃止は賛同できない。

建設国保組合を運営する東京土建の木村書記次長は、被保険者の情報を確認するのは、一人ひとり慎重に注意深く目視でやっているが、それでも漏れが出る。「氏名・フリガナ・生年月日・性別・住所」の5情報で検索することになるが、システム上読み取れない漢字は「●」で表記され、住所に至っては漢数字やアラビア数字表記、その入り交じりなど統一表記になっていないため、複数の検索結果から目視で点検している。欠陥システムの上に構築された

「任意」の制度を保険証に紐づけ、強制化を進めようとしていることに根本的な問題があると指摘しました。

引続き、①署名をさらに積み上げ、②地元国会議員への働き掛けを強め、③自治体意見書採択をさらに強めることが呼びかけられました。

### 介護・認知症なんでも無料電話相談を開催



11月11日の「介護の日」に、「公益社団法人認知症の人と家族の会」と中央社保協・東京社保協は、13回目となる「介護・認知症なんでも無料電話相談」実施しました。東京の会場では、ケアマネジャーや介護福祉士など介護の現場で従事する加盟団体会員など25名が電話対応しました。

お昼の首都圏NHKテレビニュースなどで放送されると、いっせいに電話が鳴り始め、終了の18時まで8本の電話が途切れることなく相談が続き、102件の相談に対応することができました。

### 後期高齢者の保険料 過去最大の値上げ 値上げ中止の陳情は不採択

11月10日に東京高齢期運動連絡会と東京社保協は、①後期高齢者医療保険料を引き下げる、少なくとも据え置きにしてください。また、そのために必要であれば財政措置を国や東京都に求めてください。②東京都後期高齢者医療広域連合議会として、保険料引き上げ中止を求める意見書を関係諸機関へ提出してください。を項目とする「高すぎる保険料の引き下げに関する陳情」を広域連合と同議会へ提出しました。

11月24日に開催された広域連合議会で審議され、陳情は出席29議員のうち、賛成議員は2名（杉並区と多摩市の日本共産党議員）の少数により否決されました。反対討論を行った議員（清瀬市の自民党議員）は「制度の持続可能のために据え置きや引き下げはできない。物価高騰対策は国に求めること」などと述べました。

議会では、2022年度決算と2023年度補正予算が審議されましたが、来年度以降の保険料（提案・採決は来年3月議会）についても説明があり、

「一人当たりの平均保険料は11万3,775円と8,932円の値上げ（全国平均は8万6,100円、4,100円増）」と、現在も日本一高い東京の保険料を過去最大に値上げするということでした。

一方で広域連合は、保険料抑制対策として公費投入（現在、市区町村からの220億円により保険料を5,480円軽減している）の拡大や都の財政安定化基金の投入を検討するとの発言もありました。

保険料の値上は、全世代型社会保障構築会議の方針に基づく、①出産育児一時金の増額を全世代で負担する②保険料増に対する負担割合を現役世代と高齢者世代と同じにする。という法改定に伴う要因が大きく影響しており、再来年度も値上げとなります。

引き続き、東京高連など諸団体とともに広域連合との懇談や次回議会へ向けて、保険証廃止中止なども含めた請願・陳情を行っていく予定です。連合議会で陳情・請願に賛成してくれる議員を増やすためにも地域社保協では、地元出身議員とつながりをつくって下さい。

### 第36回 日本高齢者大会in東京

第36回日本高齢者大会in東京が11月12～13日の日程で、大正大学と文京シビックセンター大ホールで開催され、延べ3千人が参加しました。

東京社保協は12日の大正大学での第10学習講座「マイナンバーカードで、国民の管理？」、第11学習講座「インボイスとはなにか？私たちの生活にどう影響するか？」の開催と運営を担当。



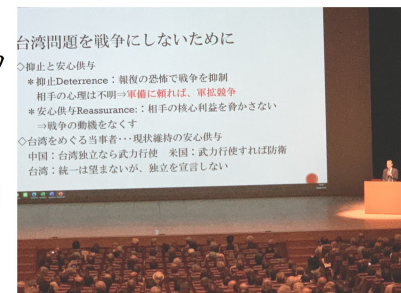
第10講座の講師は、稲葉一将名古屋大学教授。定員を上回る61人が受講。2013年に閣議決定された「世界最先端IT国家創造宣言」に基づき、10年前から『情報資源』をあたらしい企業の経済成長（儲け）の戦略とした。情報資源とは、高齢者の介護や医療の情報のこと。医療を含むデジタル社会は、人権と矛盾する。人権の資源化、管理社会の構築の危険性が話されました。

第11学習講座の講師は佐伯和雅税理士で、50人が受講。消費税は、消費者が物価として負担し納税義務は事業者にある。預り金ではないので、多数の滞納が生まれていると消費税



の本質が話されました。インボイスは、免税業者を課税業者にさせて、税率を上げずに増税する手段。インボイスが続けば、税率を上げずに消費税を納める課税事業者が増え、国の税収は増加し、消費者がその増加分を物価高として負担することになると話されました。

2日目に文京シビックホールで開催された全体会には、オンラインも含め1,700名以上が参加し、柳澤協二さんが「非戦の安全保障論…戦争しない国であり続けるために」と題した記念講演を行いました。



今、多くの国民が戦争への不安を感じ、武力強化の政策に賛同している。しかし、戦争は人災であり、避けることができる。戦争を知らない戦後世代の高齢者が、何を残すかが問われている。対立して、戦争という解決策を求めてはいけぬ。「戦争は防げるはずだ。」戦争で若い命が奪われることは看過できないと話され、「戦争しない国であり続けるために」何が必要かのヒントが与えられました。

最後に、提案された大会アピールと特別決議を参加者一同の盛大な拍手で確認しました。

### なくすな保険証11・25新宿デモ 医療団連・中央社保協



現行の健康保険証が2024年9月末で廃止され、マイナンバー保険証に一本化する政府方針に反対する「#なくすな保険証新宿デモ」が11月25日、

## 各地域・団体の取り組み

### 健康保険証の廃止の中止を！学習集会 西都保健生協 平和社保委員会

10月14日、西都保健生協は窪田東京社保協事務局長をオンライン講師に「健康保険証廃止の中止を！」学習集会を開催しました。トラブル頻発にも

新宿駅を一周するコースで取り囲まれ、約50人が参加しました。

デモに先立ち、新宿駅東口アルタ前での街頭署名宣伝を行い、参加者は、「保険証が廃止されると医療を受ける権利が侵害され、国民のいのちと健康に関わる重大な事態になる。」「国民皆保険制度の根幹を崩しかねない。保険証を残すことが必要。」「

「保険証を残して、憲法25条が保障される政治」とそれぞれ訴えました。

### 高幡不動駅頭に37人で街頭宣伝 生存権裁判を支える東京連絡会



11月18日、多摩地域で初めての高幡不動駅前において、原告と支える東京連絡会、市議などの支援者37人が参加し、街頭署名宣伝を行いました。

11月の寒さを実感する中での宣伝でしたが、生存権裁判を知ってもらおうチラシ入りティッシュ500個すべてを配布するとともに、公正な審理を求める請願署名も31筆寄せられました。

### 生存権裁判東京、いよいよ結審 97歳の原告団長が意見陳述

### 傍聴席を溢れさせましょう！ 12月12日(火)東京地裁

午後0時30分～1時00分 地裁前宣伝  
午後1時30分～ 傍聴 103号法廷  
午後3時30分～ 報告集会  
衆議院 第2議員会館 多目的会議室  
(閉廷時間が延びた時は閉廷30分後から開催)

かかわらず保険証廃止までしてマイナカードを強制取させる目的とは何か。財界はマイナ保険証のもたらす膨大な個人のデータを

